



危機に強い香川県 — 県内製造業の再評価 —

2012年1月

日本銀行高松支店

▼本稿に関する照会先

日本銀行高松支店 総務課（岡崎）

（TEL）087-825-1141／（FAX）087-826-1067／

（E-mail）takamatsu@info.boj.or.jp

▼本稿は日本銀行高松支店のホームページ（<http://www3.boj.or.jp/takamatsu/>）でもご覧いただけます。

▼本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行高松支店までご相談ください。また、転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

危機に強い香川県 — 県内製造業の再評価 —

(はじめに)

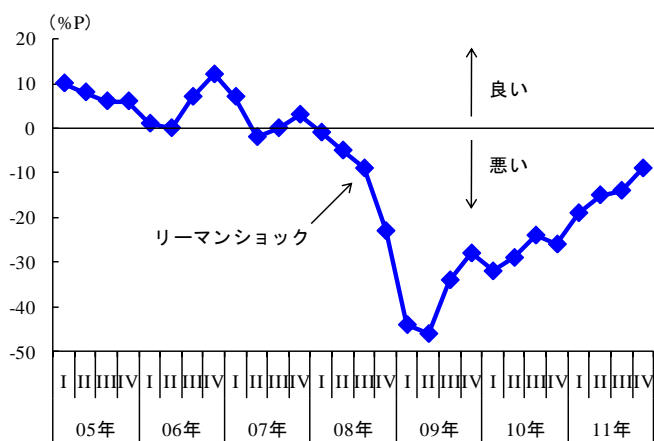
リーマンショック以降の香川県内の景気についてみると、2009年春先から年央にかけて概ね底を打った後、一時的な足踏みを経ながらも、基本的には持ち直し基調を辿ってきた。こうした動きは、昨年3月11日に発生した東日本大震災以後も崩れることなく継続し、各種の経済指標も、リーマンショック前の状態へとほぼ回復するまでに至った。この持ち直しの動きの原動力として大きく寄与してきたのは、主として製造業の生産活動である。

本稿では、県内経済の持ち直しの原動力となっている製造業の特徴を明らかにすべく、幾つかのデータを使って分析を試みる。分析結果からは、①全国的にみて当地の製造業の生産性が高く、その主要な担い手は大企業ではなく中小企業であること、②特定の業種に偏らない、バランスのとれた産業構造を持つこと、③それらを背景として、香川県の製造業はショックに対して頑健な構造であることがわかった。

(持ち直し基調が続く香川県経済と製造業の存在感)

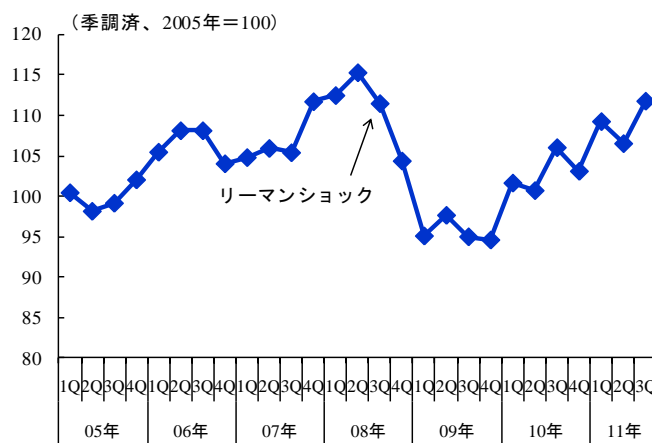
2008年9月に起こったリーマンショックにより、全国同様に香川県の景気動向も落ち込みをみせたが、2009年春先から年央にかけて底を打った後、2010年半ば以降は持ち直し基調を辿っている。この間、海外需要の一時的な調整や、2011年3月に発生した東日本大震災に伴う下押し圧力に直面する場面もあったほか、ごく足もとでは欧州をはじめとする海外景気減速の影響が少なからずみられているが、基本的には持ち直しの動きが途絶えるには至っていない。日銀短観（全国企業短期経済観測調査）の業況判断D.I.をみても、リーマンショック前の水準にまで回復している（図表1）。

(図表1) 香川県の業況判断D.I. (全産業)



(出所) 日本銀行高松支店

(図表2) 香川県の鉱工業生産指数

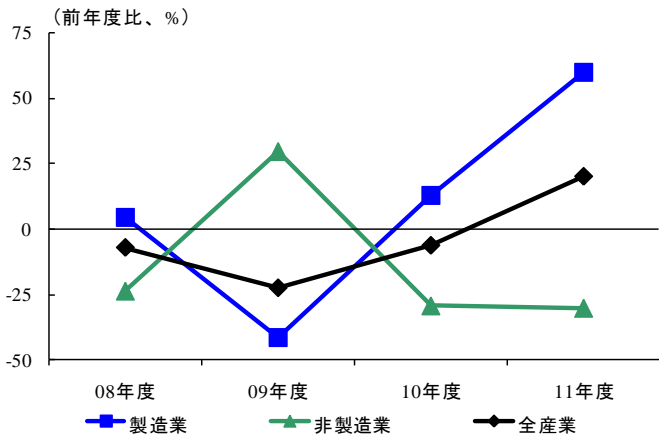


(出所) 香川県

こうした景気の局面変化は、基本的に製造業の生産活動を起点としている。生産活動の状況を示す鉱工業生産指数をみると、2010年入り後は、振れを伴いつつも持ち直しの基調にあることが確認できる（図表2）。こうした生産の持ち直しは、「設備投資」や「雇用」へも波及している。日銀短観の設備投資額は、製造業が牽引する形で11年度は前年を上回る計画となっているほか、雇用面

でも、製造業の新規求人数は 2010 年入り後、前年比約 3 割増の状態が継続している（図表 3 および図表 4）。

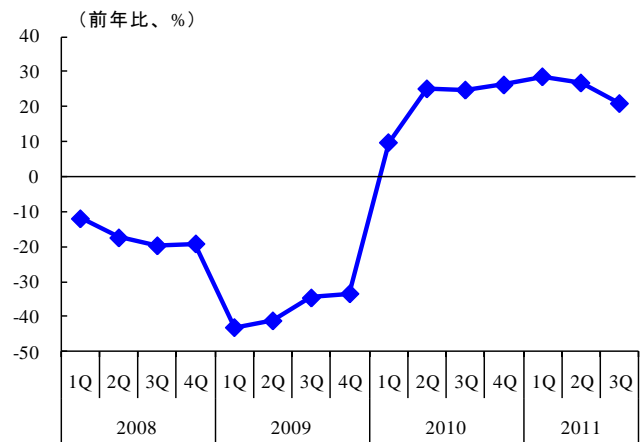
（図表 3）香川県の設備投資額



（注）08 年度はリース会計適用前の計数、11 年度は 11/12 月時点での計画。

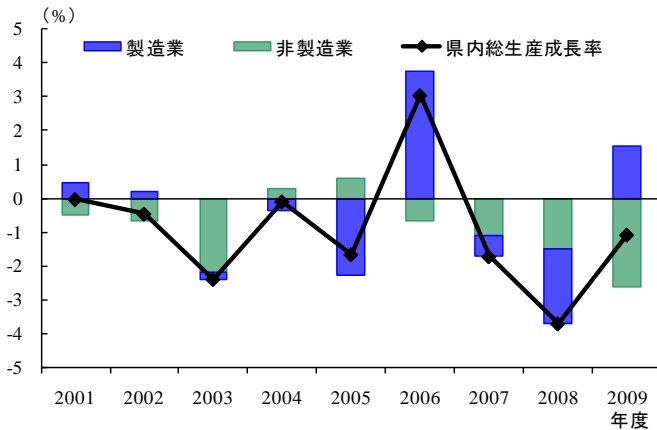
（出所）日本銀行高松支店

（図表 4）香川県の製造業の新規求人数



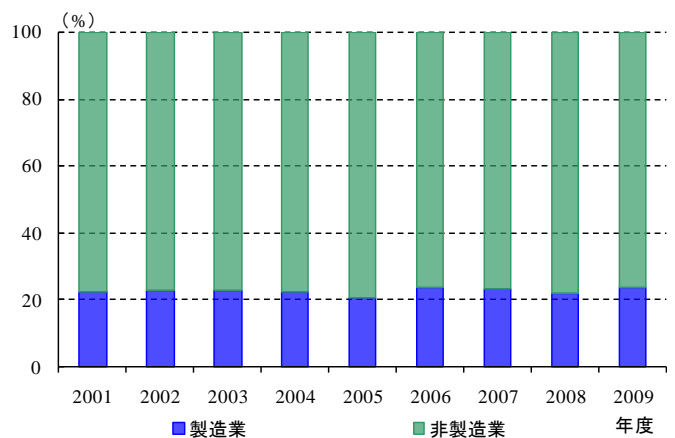
（出所）香川労働局

（図表 5）香川県の県内総生産



（出所）香川県

（図表 6）香川県の就業者数ウェイト



（出所）香川県

やや長い目でみても、製造業の動向は県経済全体に大きな影響を与えている。図表 5 をみると、特に 2005 年度頃からは、香川県の経済成長率の変動を製造業が大きく左右していることがわかる。また、先頃発表された 2009 年度の成長率をみると、非製造業のマイナス成長が大きい一方、製造業はプラス成長となっていることが確認できる。図表 6 のとおり、就業者数ウェイトでみると約 2 割に過ぎない製造業が、県経済全体を牽引しているのである。そこで、以下では香川県の経済を動かすドライバーである製造業について、幾つかの統計データを用いながら、分析を進めていく。

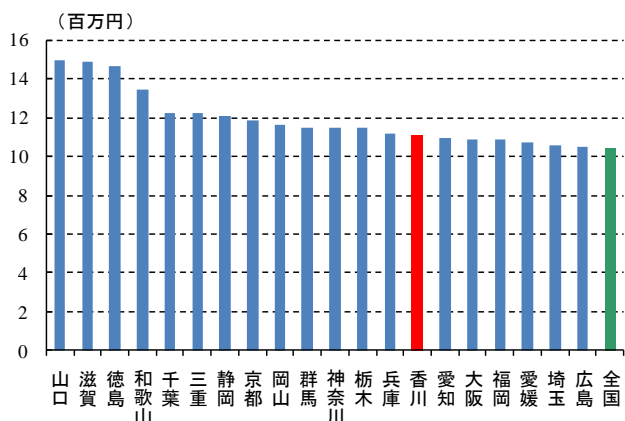
（香川県の製造業の特徴 —生産性の高さとバランスのとれた産業構造—）

将来にわたって香川県経済が成長していく鍵の 1 つは、製造業が引き続き安定的な成長を実現することができるかどうかという点である。経済成長は、「就業人口の増加」と「生産性の向上」という 2 つの要素に分解することができるが、このうち前者の「就業人口の増加」については、人口

減、高齢化の進展といった課題が構造的な重石になっていくと考えられる。したがって、いかに後者の「生産性の向上」を実現していくかが極めて重要なポイントとなる。

はじめに、香川県の製造業の生産性の高さがどの程度であるかをみるために、製造業に属する事業所を対象とした統計である工業統計調査（2009年）を用いて、都道府県別の生産性の高さを比較してみる（図表7）。なお、一般的な生産性は、付加価値額／（従業者数×1人当たり労働時間）で計測されることが多いが、ここでは簡便に、付加価値額／従業者数で計測している。

（図表7）生産性の高さ

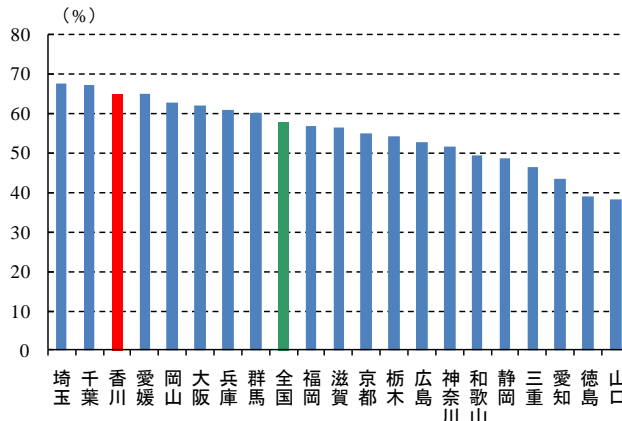


（注）1. 付加価値額（29人以下の事業所は粗付加価値額）を従業者数で除した値。

2. 全国平均を上回る都道府県のみ記載。

（出所）経済産業省

（図表8）付加価値額に占める中小企業比率



（注）1. 中小企業により産出される付加価値額が全付加価値額に占める比率。なお、ここでの中小企業とは従業者数が300人未満の事業所を意味する。

2. 図表7に記載されている府県のみ記載。

（出所）経済産業省

図表7をみると、香川県は全国で14番目に生産性が高い。もっとも、全国平均を上回っている府県の顔触れをみると、生産性の高さを支えている企業の構造は、必ずしも一様ではない可能性がみえてくる。つまり、主に一部の大企業が大規模な自動化・省力化投資を行い、少数の従業員で高い付加価値を産み出している経済と、一つひとつの企業規模は決して大きくないが、それぞれが独立して各分野で高い生産性を示している経済が混在していると推測できる。そこで、生産性が全国平均を上回っている府県について、同じく工業統計調査（2009年）を用いて、付加価値額に占める中小企業の比率を計算してみると、香川県では、約64%とここでも全国平均（約57%）を上回っていることがわかる（図表8）。

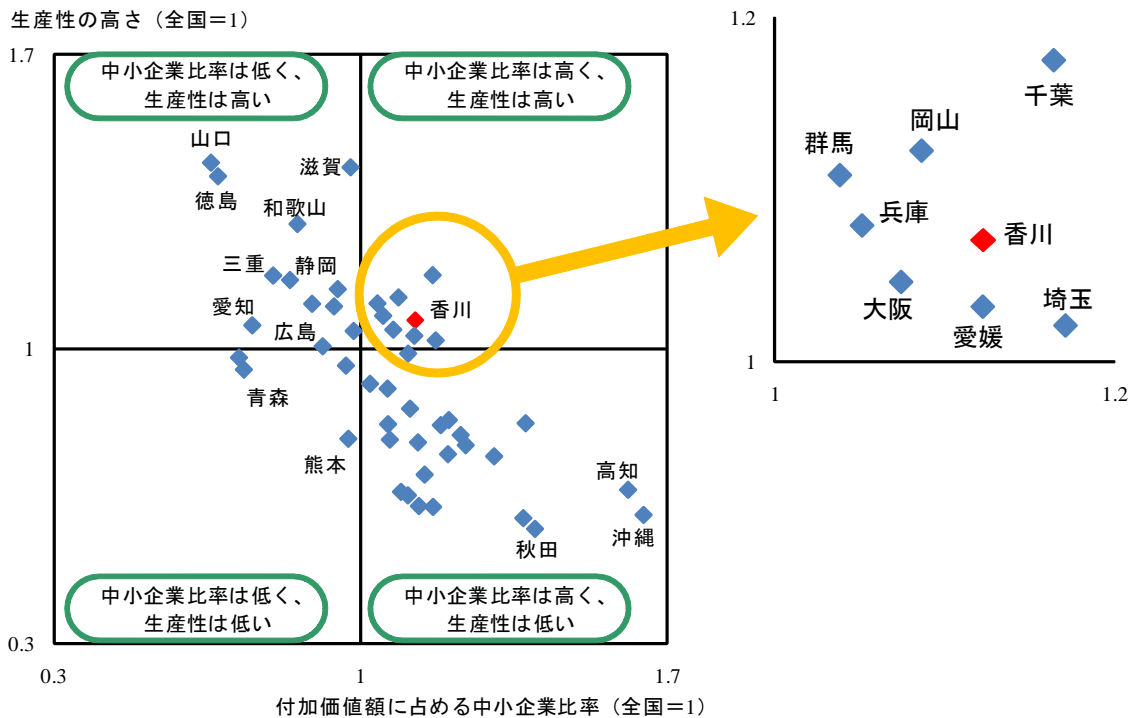
ここまでの議論を整理する意味でも、図表7と8で用いた値を、全国を1として指数化し、全都道府県を散布図としてプロットしてみる（図表9）。

図表9をみると、香川県は右上の象限に属しており、数多くの中小企業に支えられた生産性の高さが特徴である。香川県の企業についてよく語られることの1つに、いわゆる「ニッチトップ企業」が多いということがあるが、実際そうした企業が香川県の生産性の高さを支えている姿が示唆されている。一方、同じ生産性が高い府県であっても、山口県や徳島県等は左上の象限に属しており、一部の大企業によって主導されている生産性の高さが特徴である。

以上の議論を踏まえると、香川県の製造業が持つ2つ目の特徴がみえてくる。すなわち、特定の

大企業への依存度が低いということは、就業者が特定の業種に偏ることなく、満遍なく散らばっているのではないかということである。このことを確かめるために、工業統計調査（2009年）を用いて就業者数を「生活関連型産業」、「加工組立型産業」、「基礎素材型産業」という産業3類型に沿って分類する（図表10）。

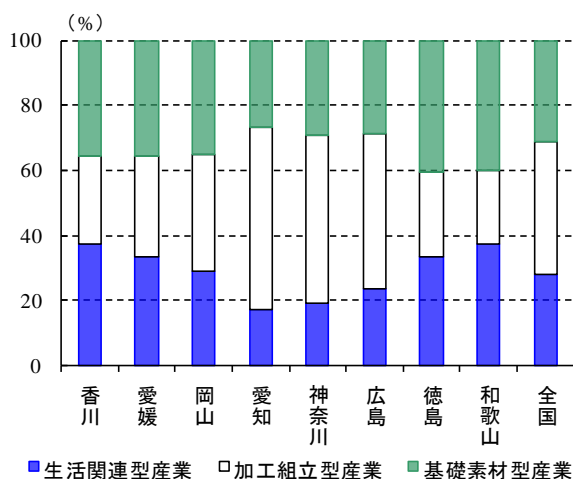
（図表9）生産性の高さ と 付加価値額に占める中小企業比率



（注）生産性の高さ、および付加価値額に占める中小企業比率について、全国平均を1として指数化し、47都道府県をプロットした散布図。

（出所）経済産業省

（図表10）産業別にみた就業者数の比率



（注）ここでの「生活関連型産業」、「加工組立型産業」、「基礎素材型産業」は下記の分類に従う。

- ・生活関連型産業：食料・飲料、繊維・衣服、家具・装備品、印刷・同関連業、なめし革・同製品、その他
- ・加工組立型産業：一般機械、電気機械、輸送機械
- ・基礎素材型産業：木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭製品・プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

（出所）経済産業省

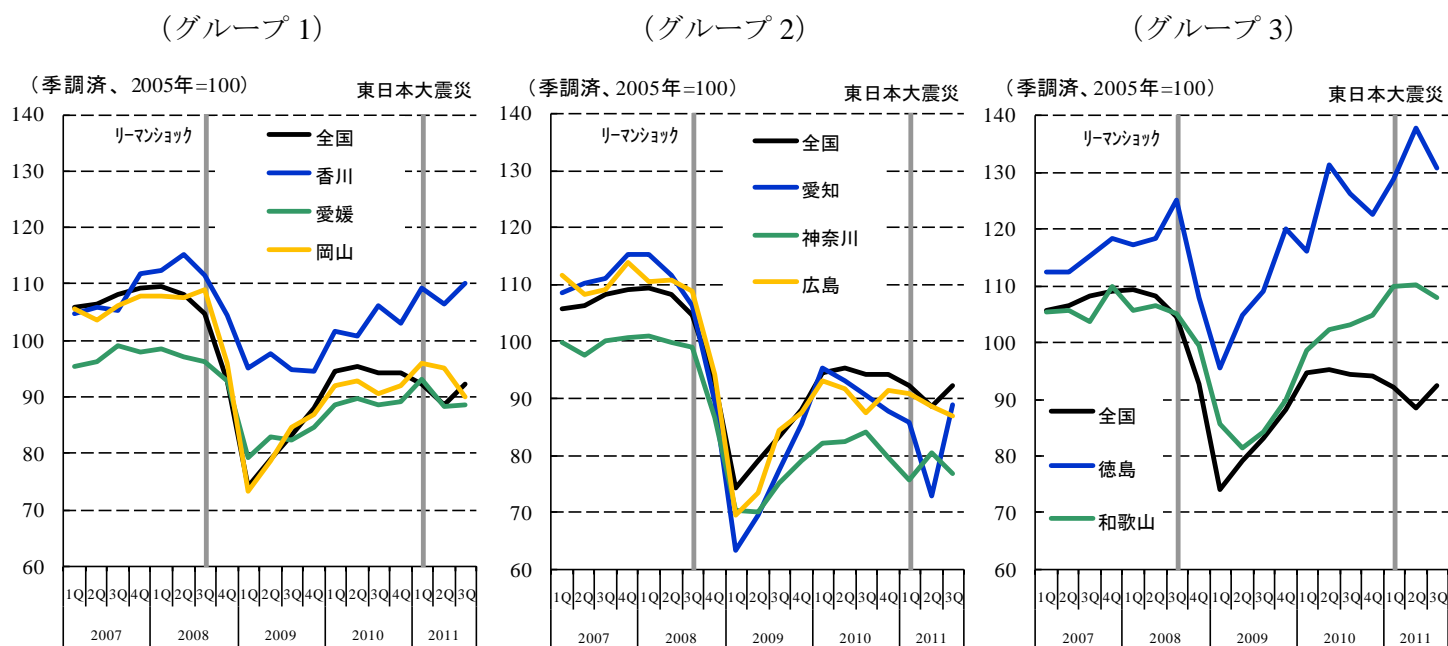
図表10をみると、香川県は3つの産業それぞれの比率が約3割前後となっており、加工組立型産業が4割を超える全国と比較して、バランスのとれた産業構造となっていることがわかる。この

ような特徴は、上述の図表9で香川県と同じ右上の象限に属する愛媛県や岡山県等でも確認できる。一方、全国同様に、自動車に代表される加工組立型産業のウェイトが4割を超えるような県は、愛知県や神奈川県、広島県等で、これらは図表9の左上の象限に属している。もっとも、左上の象限に属する府県の中にも、徳島県や和歌山県のように加工組立型産業のウェイトが3割弱にとどまり、他の産業のウェイトが相対的に大きい県もみられる。

(ショックに対して頑健な経済)

ここで、改めて幾つかの県における鉱工業生産指数の動きをみる(図表11)。ここでは、①図表9の右上の象限に属し、中小企業の存在感が高くバランスのとれた産業構造を持つ県(グループ1)、②図表9の左上の象限に属し、大企業の存在感が高く、自動車に代表される加工組立型産業のウェイトが4割を超える県(グループ2)、③図表9の左上の象限に属し、大企業の存在感が高い点はグループ2と同じだが、加工組立型産業以外の産業のウェイトが相応に高い県(グループ3)、の3つのグループに分けている。

(図表11) 各県の鉱工業生産指数



(出所) 経済産業省および各県

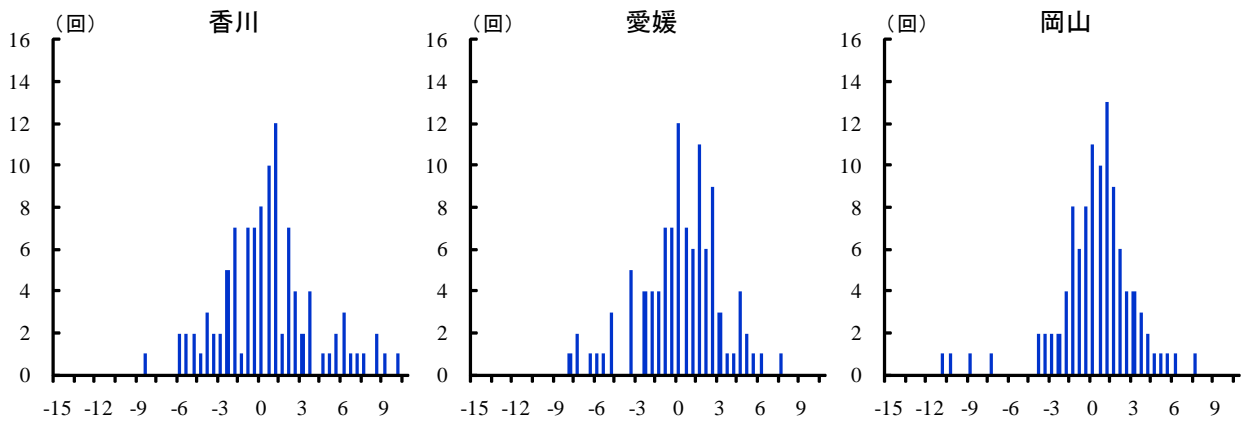
図表11をみると、香川県等が属するグループ1や徳島県等が属するグループ3では、リーマンショック後および東日本大震災後の鉱工業生産指数の下落幅が、全国と比較して小さい、または同程度にとどまっている一方で、愛知県をはじめとするグループ2では、総じて全国よりも大きな落ち込みが観測される。すなわち、加工組立型産業の比率が高いグループ2では、大きなショックが発生した際に、企業の生産活動が著しく低下する傾向にある。一方で、バランスのとれた産業構造となっているグループ1や、加工組立型産業以外の比率が高いグループ3では、ショックに対する生産活動の耐性が相応に高いことが窺われる。

このことを視覚的にみるために、鉱工業生産指数の月次の振れを過去に遡って度数分布としてみ

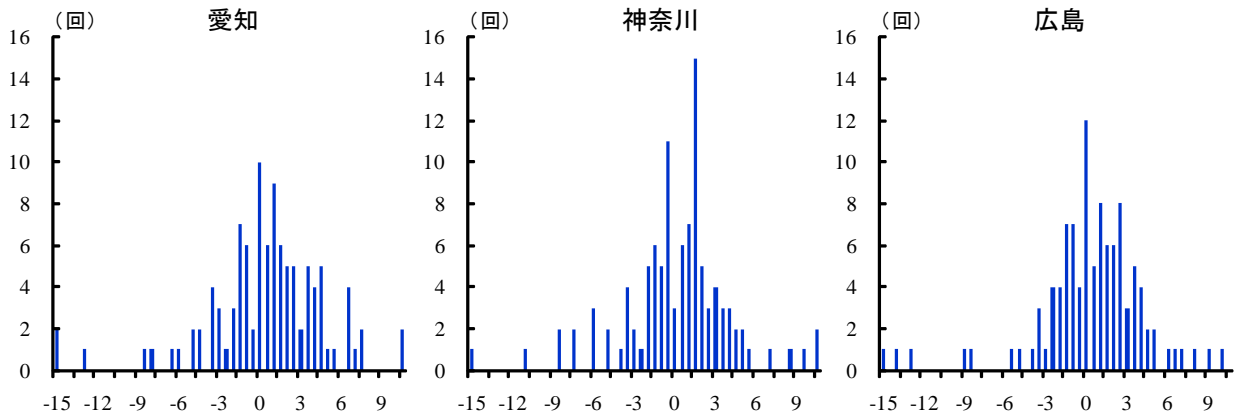
てみる（図表 12）。

（図表 12） 各県の鉱工業生産指数の前月比の度数分布

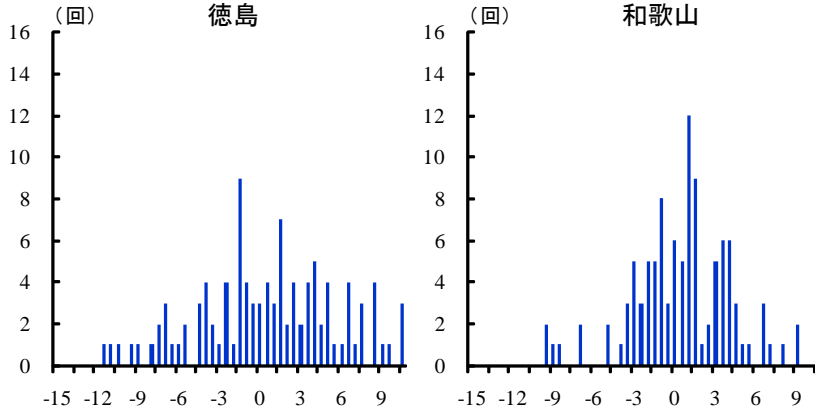
（グループ 1）



（グループ 2）



（グループ 3）



（注） 03/2 月～11/10 月のデータ。横軸はそれぞれ季調済前月比（％）。

（出所） 経済産業省および各県

図表 12 をみると、グループ 2 では、マイナス 15% に迫るような下落が度々観測される一方で、グループ 1 や 3 では、そこまでの大幅な落ち込みは発生していないことが確認できる。これは、危機への耐久性が相応に高いことを示唆している。さらに、やや視点を変えて、極めてまれにしか発生しない事象（テールイベント）が起こる頻度や深刻さの指標となる、「尖度」（分布の裾の厚さ）を計算してみる（図表 13）。

(図表 13) 各県の鉱工業生産指数の前月比の尖度

グループ 1	香川県	愛媛県	岡山県
	0.6	0.7	4.1
グループ 2	愛知県	神奈川県	広島県
	8.4	6.8	5.1
グループ 3	徳島県	和歌山県	
	0.1	0.8	

(注) 03/2月～11/10月のデータ。

(出所) 経済産業省および各県

図表 13 をみると、グループ 2 では比較的高い値を示している一方で、グループ 1 や 3 では総じて 1.0 未満であることが確認できる。このことから、香川県（尖度：0.6）はたとえば広島県（尖度：5.1）と比較して、いかに深刻かつ頻繁に生産の落ち込みを経験したかという度合いが約 10 分の 1 に止まり、歴史的に安定的に推移してきたことがわかる。

こうしたショックへの耐久性は、上述で議論してきた、香川県の製造業の特徴と関連があるのではないかと考えられる。すなわち、自動車に代表される加工組立型産業が占める比率が高く、大企業およびその関連企業が経済を牽引しているグループ 2 と、生活関連型産業や基礎素材型産業も相応の比率を占め、それぞれに独自の強みを持った中小企業が多いグループ 1 とでは、危機への耐久性が異なるのではないかと考えられる。

— なお、グループ 1 とグループ 3 については、どちらも大きな落ち込みが観測されないという点では共通しているものの、再度図表 12 の分布の様子をみると、グループ 3 の方がグループ 1 よりも散らばり方が大きい。実際、分布のばらつき具合の指標である「分散」を計算してみると、グループ 1 が 10 前後であるのに対し、グループ 3 の徳島県は 28.7、和歌山県は 13.5 と、相応に高い値となっている（図表 14）。これは、大きな落ち込みを経験することは殆どない一方で、月次の振れ幅は、香川県等のグループ 1 と比較してある程度大きいということの意味している。グループ 3 は大企業主導型の産業構造であるため、そういった大企業の生産活動に、県全体の生産動向が左右されやすく、香川県等のグループ 1 よりも、鉱工業生産指数が振れやすい性質となっているのではないかと推測できる。

(図表 14) 各県の分布に対する分散

グループ 1	香川県	愛媛県	岡山県
	11.7	8.6	8.0
グループ 3	徳島県	和歌山県	
	28.7	13.5	

(注) 03/2月～11/10月のデータ。

(出所) 経済産業省および各県

以上の議論を整理すると、香川県の製造業は、全体として生産性が高く、その主要な担い手は大企業ではなく中小企業であること、特定の業種に偏らないバランスのとれた産業構造を持っていること、それらを背景として、香川県の製造業はショックに対して頑健な構造であることがわかった。日々、香川県内の景気動向の把握・分析を行っている中で、リーマンショックや東日本大震災といった大きなショックに直面した際の香川県経済の「粘り強さ」を実感しているところであるが、その背景には、こうした香川県特有の産業構造があったのである。

（香川県の製造業の目指すべき方向性）

ここまで香川県の製造業の特徴について分析を行ってきたが、将来にわたって一層生産性を向上させていくために、地域としてどのような取り組みが必要なのだろうか。大企業の生産拠点を誘致する、すなわち、図表9の左上の象限を目指すという方向性は、仮に実現できれば生産性を引き上げる近道かもしれないが、なかなか容易ではないだろう。やはり、香川県の製造業が持っている強みを活かすこと、図表9の右上の象限の中でより上方を目指すための方策を考えていくことが重要と考えられる。

大規模な自動化・省力化投資に踏み出す余力に乏しい中小企業にとって、生産性を上げる鍵となるのは、従業員一人一人の「技術力」であり、多くのニッチトップ企業の強みの源泉もそこにある。したがって、生産性をより高めるためには、日々技術力に磨きをかけながら、同時に次世代の若者へしっかりと継承していくことが肝要である。また、競争力に優れる中小製造業の多くに共通する点として、しっかりとした「販売力」を自らで持っていることも挙げられる。安定した販路を確立すること、刻々と変化する取引先のニーズを的確に掴むこと、取引先に対して積極的に提案を行っていくこと、いずれも鍵を握るのはここでも人材である。

しかしながら、中小企業にとって人材を育成するということは、多大な時間とコストを要する一方で、将来的に必ずしも実を結ぶ保証はないことから、相応にリスクを伴うものといえる。企業へのヒアリングの中でも、「即戦力の確保はなかなか思うようにいかない中で、本来は自前で高度なスキルを持つ人材を育成したいところだが、資金や時間の面で余裕がない」といった悩みが聞かれている。

企業が抱えるそうしたリスクを少しでも軽減する観点から、人材育成の支援に力点を置いたサポート策（公的助成や融資制度等）に期待を寄せる声もある。また、求職者を対象とした職業訓練のあり方についても、地域の産業界が必要とする人材の供給源としてより機能させるために、議論を深めていく余地があるかもしれない。重要なことは、地域経済の将来を左右する人材育成の問題、ひいては雇用のあり方全般について、企業だけでなく、また行政だけでなく、教育機関や金融機関も加わり、様々な知恵を出し合いながら、地域独自の仕組みを作っていくことではないだろうか。

また、図表9～14にあるように、今回の分析を通じて、瀬戸内海を囲む近隣の県（愛媛県、岡山県、兵庫県）が奇しくも香川県と似たような特徴を持っていることがわかった。気候風土を含めた地理的な要因、あるいは歴史的な要因がどのように作用してきたかという点は、非常に興味深いところである。たとえば、いずれの県でも、重要な交易ルートである瀬戸内海に面する環境下で古くから造船業が発達し、これに関連する高度な金属加工技術等が幅広く蓄積されてきたことは想像に難くない。同様に、製塩業に由来する医薬品等の化学工業や、瀬戸内海の豊富な水産資源等を活用した食品加工業が集積してきたということも推察される。

いずれにしても、これだけ近い距離の中に同じような特徴を持った県が集積しているということは、活かし方次第ではこの地域の大きな武器になるかもしれない。近年ますます盛んになっているビジネスマッチングや M&A、事業承継等はもちろんのこと、先に述べた地域としての人材育成・供給の仕組み作りといった場面でも、近隣の県とともに取り組むことでより強みを伸ばす、あるいは弱点を補完することができる可能性もあろう。複数県に営業基盤を持つ地域金融機関を媒介役として、産・官・学が地域経済の成長に向けて一体となって取り組む、といった発想が鍵になるのではないだろうか。

以 上